

世界に平和を・戦争の基地はいらない

羽村平和委員会発・横田基地ミニ情報 2011.4.5 No. 102 連絡先 FAX 042-555-1911



米軍再編 航空総隊司令部等の横田移転はじまる 最終的に800名



福生市議会横田基地対策特別委員会の資料等から要約してお知らせします。

2011年3月 移転開始 人員約100名（震災等で数十名程度に）

2012年3月 要員約800名が移転完了予定

施設整備等スケジュール…庁舎棟【地上階】は完成、【地下階】は2011年8月完成予定。その他、機械棟、連絡通路、防衛指揮群庁舎、医務室、講堂/売店/厚生施設/食堂厨房、将官宿舎、隊舎/浴場/クラブ、補給倉庫、基地内通信管路、立体駐車場、宿舎、訓練施設（サッカー場2面、バレーボールコート2面）/レクリエーション複合施設（バスケットボールコート1面、遊具、野球場2面）等は2011年度も工事継続。（最長でも11月）第5ゲートは7月末完了予定。

福生市の再編交付金 5年間で約6億7500万円 5市1町の合計は？

年度	福生市再編交付金
2007年度決算	5191万7千円
2008年度決算	1億3843万7千円
2009年度決算	1億3843万7千円
2010年度決算見込	1億3843万7千円
2011年度予算	2億0766万8千円
合計	6億7489万0千円

左の再編交付金額も福生市の資料から作成しました。

再編交付金は、横田基地周辺では福生市の他に、立川市、昭島市、武蔵村山市、羽村市、瑞穂町に交付されています。2011年度の福生市以外の再編交付金について、北関東防衛局に問い合わせましたが、まだ決まっていないとのこと。福生市は2011年度予算が増額されていますが、他の自治体は増額なしとして5市1町の5年間の合計を推計すると23億4千万円にもなります。航空総隊司令部の移転等では5年間で588億円です。横田基地の米軍再編には、610億円を超える税金が注がれます。

米軍に5年間 1881億円を支払う米軍駐留経費協定が国会で可決・承認

2011年度以降の在日米軍駐留経費負担（思いやり予算）に関する新たな特別協定案は3月31日、衆参院本会議で、それぞれ、民主、自民、公明などの賛成多数で可決・承認されました。

新協定は日本側が、2011年度以降も現行水準（2010年度1881億円）の米軍駐留経費を5年間維持するという内容です。（この経費の内訳：労務費、施設整備費、光熱水費、訓練移転費）

米軍駐留経費は日米地位協定24条で、米国が負担すると定めています。それを暫定的な特別協定をつくって「思いやり予算」を拡大してきました。今回の特別協定は、3年の期限を5年間に延長し、新に米軍住宅の環境対策にも使い、予算規模が減らないようにしています。

いま日本は東日本大震災、原発事故で大変な困難に直面しています。被災者救援、地域の復旧・復興には莫大な費用がかかります。世界各国から日本に支援が寄せられています。この時に、日本政府が、1881億円を5年間、米軍に支払う協定を決めたことは、許せません。

被災者救援と復旧・復興に全力を！ 「思いやり予算」は撤回を！

深刻な福島第1原発事故 国・東電はデータ公表を

(No. 102 の裏面)

福島第1原発の3号機のタービン建屋地下の水たまりで24日、3人の作業員が被ばくしました。ところが東電は18日に、2号機のタービン建屋地下で水たまりを見つけ、高放射線量を検出していたことがわかりました。たまり水が危険であることを作業員に知らせれば被ばくは防げたのです。その後、1号機タービン建屋地下の水たまりの水にも、運転中の原子炉の水の1万倍に相当する放射能が含まれていたこともわかりました。東電の発表では、1号炉と2号炉と間違えたり、放射線量の値を間違えたりしており、発表そのものの信憑性が疑われるような状況です。深刻な問題がつぎつぎ起こる福島第1原発は今後どうなるのか不安です。東京電力も政府も正確なデータを公表して、すべての英知を集めて、危険を回避してほしい。

米政府は 1979年のスリーマイル島原発事故で

「原子力発電は本来的に危険性の高いものである」と反省した

この反省は、いまでは世界の多くの国々の共通の認識です。そして安全確保の体制では、世界の多くの国が、原子力の安全のための規制の仕事と、推進の仕事を、切り離しています。

アメリカは、3,900人の常勤スタッフを擁する原子力規制委員会が、原子力の安全のための規制機関です。推進機関とは分離されています。ところが日本では、規制機関とされる原子力安全・保安院は、推進機関である経済産業省の一部門です。また、原子力安全委員会の権限もきわめて弱いのです。日本は安全確保のための独立した規制機関の確立をすべきです。

原発の安全神話と手を切り 原子力行政の見直しを

福島原発の事故は、自然災害による不可抗力の事故ではありません。「安全神話」をふりまき安全対策をなおざりにして原発を推進してきたこれまでの原子力行政による人災です。

日本政府は国際原子力機構（IAEA）が求める苛酷事故（大量の放射性物質が放出されるような重大事故）を想定した対策をつくりませんでした。原子力行政の見直しをすべきです。

◇国際基準に合致した新しい安全基準をつくり全国の原発の総点検を！

◇東海地震の想定震源域の真上に位置する浜岡原発（静岡県御前崎市）は直ちにストップを！

◇14基の原発を新增設する計画は、キッパリ中止を！

◇危険な高速増殖炉「もんじゅ」、プルサーマルなどプルトニウム利用の核燃料サイクル政策の中止を！（欧米諸国で断念したプルトニウム循環方式に、日本政府は固執しているのです。）

青年を死亡させた在沖米軍属が不起訴に 日米地位協定の不当性明らか

沖縄・那覇地方検察局はこのほど、今年1月に自動車追突事故で19歳の青年を死亡させた在沖縄米空軍軍属の男性を、「公務中の事故」だったとして、日米地位協定にもとづき不起訴処分としました。母親は「この子の19年の人生をこれで終わらせたくない。この協定は間違っている」と怒っています。日本平和委員会と沖縄県平和委員会は3月30日、青年を死亡させた米軍属の犯罪を裁けない日米地位協定と日米合意を改めるよう外務大臣に抗議しました。

横田基地所属一等空兵による酒気帯び傷害事故は公務外

2月23日、午前6時20分頃に、横田基地所属の一等空兵が、東京都港区で酒気帯び運転中に、日本人男性の運転するバイクと接触し、傷害を負わせました。その後、東京都が北関東防衛局に確認したところ、事故当時、米軍人は公務外であったため、本事件については当事者間で（保険会社を通じて）示談になるとのことです。それにしても事故の詳細が明らかにされていません。